

令和2年12月8日、定例会において令和元年度一般会計、特別会計、企業会計の決算が認定されました。

\* 一般会計決算額

一般会計の最終予算額は98億1,936万5千円となり、それに対する歳入決算額は92億9,164万3千円、歳出決算額は90億9,650万9千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引くと1億9,513万4千円となり、令和2年度へ繰越する事業の繰越財源となる3,369万5千円を差し引くと、1億6,143万9千円の残額となりました。

\* 一般会計決算額 町民一人当たり、一世帯当たりの額

令和2年3月31日現在の人口 12,234人、世帯数 5,884世帯で算出すると次のようになります。

町民一人あたり負担していただいた税金	89,901 円
町民一世帯あたり負担していただいた税金	186,921 円
町民一人あたり使われたお金	743,543 円
町民一世帯あたり使われたお金	1,545,974 円

【注】

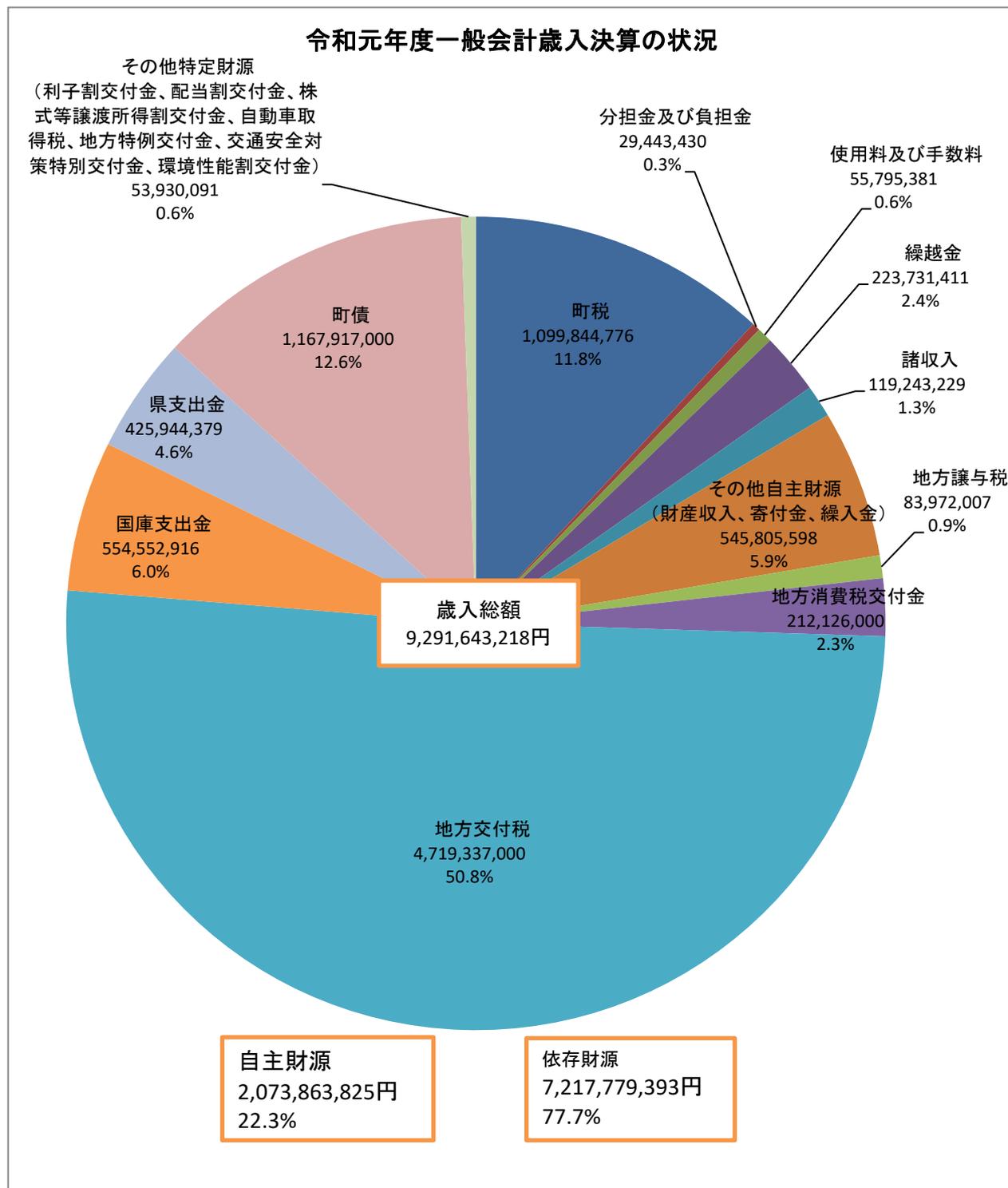
比率計算等においては、表示単位未満の端数処理(四捨五入)の為、積上げと合計等が一致しない場合があります。

# 1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、町税などの町が自主的に収入することが出来る自主財源は 20億7,386万4千円、22.3%となり国や県から交付される補助金や町債などの依存財源は 72億1,777万9千円、77.7%となっています。

自主財源の中で最も多いのは、町民のみなさんから納めていただいた町税で、10億9,984万5千円、全体の11.8%となっています。

依存財源の中で最も多いのは地方交付税で、47億1,933万7千円、全体の50.8%を占めています。

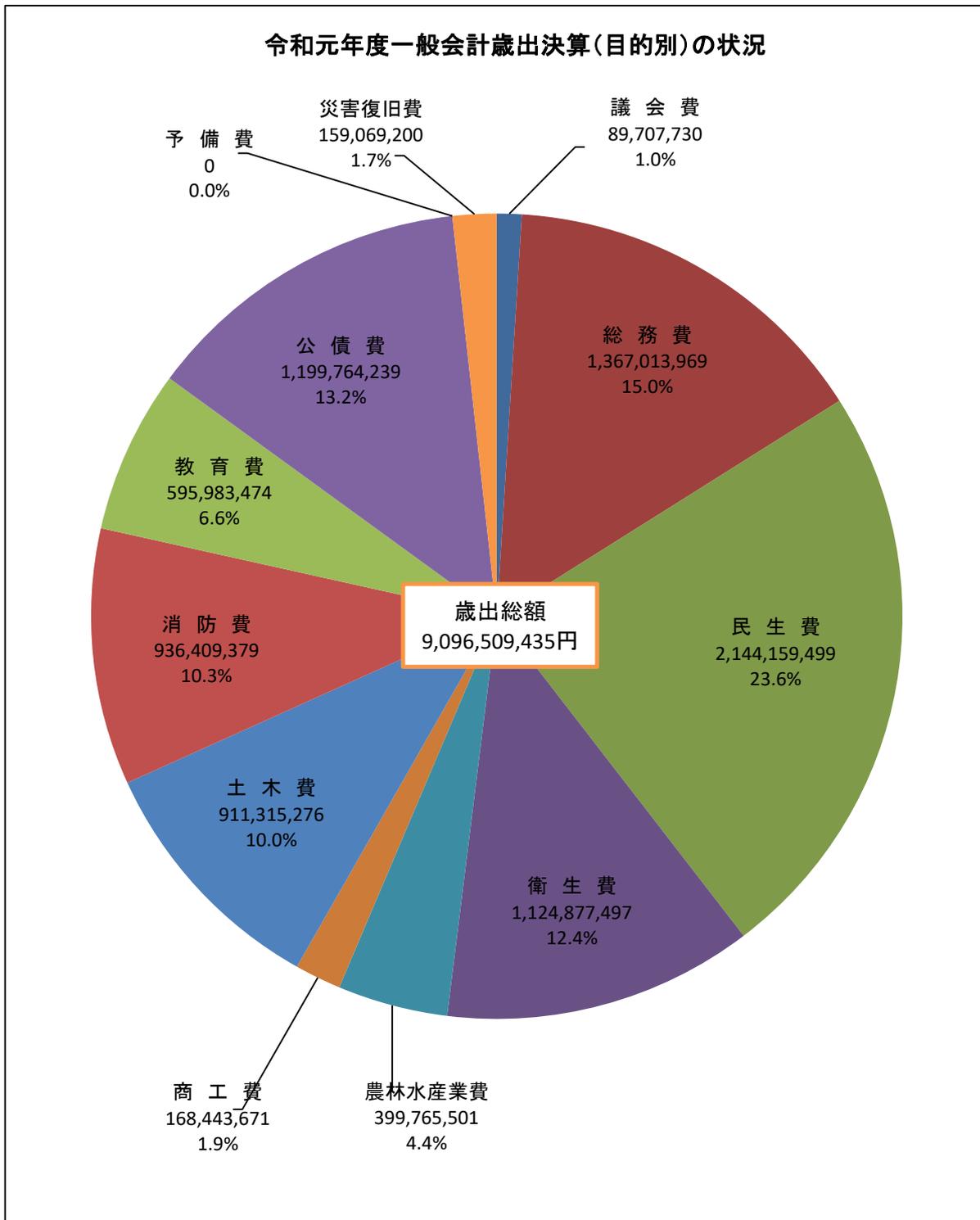


(単位：円、%)

区 分	令和元度		平成30年度		前年度との対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
1. 自主財源計	2,073,863,825	22.3	2,146,771,369	23.4	△ 72,907,544	△ 3.4
町税	1,099,844,776	11.8	1,102,952,242	12.0	△ 3,107,466	△ 0.3
分担金及び負担金	29,443,430	0.3	41,973,800	0.5	△ 12,530,370	△ 29.9
使用料及び手数料	55,795,381	0.6	56,735,821	0.6	△ 940,440	△ 1.7
財産収入	102,679,955	1.1	21,883,037	0.2	80,796,918	369.2
寄附金	48,576,044	0.5	47,151,170	0.5	1,424,874	3.0
繰入金	394,549,599	4.2	545,063,486	6.0	△ 150,513,887	△ 27.6
繰越金	223,731,411	2.4	185,151,928	2.0	38,579,483	20.8
諸収入	119,243,229	1.3	145,859,885	1.6	△ 26,616,656	△ 18.2
2. 依存財源計	7,217,779,393	77.7	7,011,627,554	76.6	206,151,839	2.9
地方譲与税	83,972,007	0.9	70,986,000	0.8	12,986,007	18.3
利子割交付金	1,221,000	0.0	2,706,000	0.0	△ 1,485,000	△ 54.9
配当割交付金	6,260,000	0.1	5,442,000	0.1	818,000	15.0
株式等譲渡所得割交付金	3,438,000	0.0	4,354,000	0.0	△ 916,000	△ 21.0
地方消費税交付金	212,126,000	2.3	217,759,000	2.4	△ 5,633,000	△ 2.6
自動車取得税交付金	15,542,091	0.2	27,046,000	0.3	△ 11,503,909	△ 42.5
地方特例交付金	22,811,000	0.2	1,732,000	0.0	21,079,000	1217.0
地方交付税	4,719,337,000	50.8	4,629,021,000	50.5	90,316,000	2.0
交通安全対策特別交付金	785,000	0.0	838,000	0.0	△ 53,000	△ 6.3
環境性能割交付金	3,873,000	0.0	0	0.0	3,873,000	-
国庫支出金	554,552,916	6.0	654,371,626	7.1	△ 99,818,710	△ 15.3
県支出金	425,944,379	4.6	396,549,928	4.3	29,394,451	7.4
町債	1,167,917,000	12.6	1,000,822,000	10.9	167,095,000	16.7
合計	9,291,643,218	100.0	9,158,398,923	100.0	133,244,295	1.5

## 2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、もっとも大きな割合を占めるのが児童福祉、高齢者福祉事業等の民生費で、21億4,415万9千円、全体の23.6%、以降引き続き、自主運行バス事業やコミュニティセンター建設事業、財産管理、各基金積立、税務・戸籍住民事務等の総務費で、13億6,701万4千円、15.0%、町債(前年度までの借入)に対する償還にあてる公債費の11億9,976万4千円、13.2%、保健衛生・環境衛生事業やごみ処理・し尿処理事業などの衛生費で、11億2,487万7千円、12.4%となっています。



(単位：円、%)

款 別	令和元年度				平成30年度		前年度対比
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	伸率
議 会 費	91,762,000	89,707,730	97.8	1.0	88,902,591	1.0	0.9
総 務 費	1,441,763,438	1,367,013,969	94.8	15.0	1,314,121,314	14.7	4.0
民 生 費	2,213,538,373	2,144,159,499	96.9	23.6	2,170,891,020	24.3	△ 1.2
衛 生 費	1,153,910,268	1,124,877,497	97.5	12.4	1,095,810,356	12.3	2.7
農林水産業費	479,519,481	399,765,501	83.4	4.4	380,702,674	4.3	5.0
商 工 費	181,351,000	168,443,671	92.9	1.9	145,519,453	1.6	15.8
土 木 費	1,153,351,000	911,315,276	79.0	10.0	910,902,345	10.2	0.0
消 防 費	992,159,000	936,409,379	94.4	10.3	934,569,925	10.5	0.2
教 育 費	640,503,000	595,983,474	93.0	6.6	597,131,857	6.7	△ 0.2
公 債 費	1,200,121,000	1,199,764,239	100.0	13.2	1,130,109,718	12.6	6.2
予 備 費	6,956,321	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
災害復旧費	264,430,000	159,069,200	60.2	1.7	166,006,259	1.8	△ 4.2
計	9,819,364,881	9,096,509,435	92.6	100.0	8,934,667,512	100.0	1.8

## 目的別の主な事業

総務費	デマンドバス運行事業 68,018千円、自主運行（町バス）運行事業 156,650千円、コミュニティセンター建設事業 101,614千円、行政チャンネル放送事業 9,165千円、若者チャレンジ応援補助金 7,500千円、若者定住促進事業 39,600千円
民生費	障害者自立支援事業 403,259千円、福祉医療事業 81,959千円、放課後児童健全育成支援事業 9,470千円、保育所事業 32,890千円、地域子育て支援センター事業 24,240千円
衛生費	各種がん等検診（健診）事業 14,586千円、母子保健衛生事業 6,919千円、地域医療の充実事業 309,093千円、ごみ処理施設維持管理事業 82,131千円、不燃物及び資源物収集等業務委託事業 36,684千円
農林水産業費	鳥獣害防止総合対策事業 36,873千円、森林整備事業 10,003千円、種苗生産施設事業 83,531千円、漁港機能保全事業 24,200千円、海岸堤防等老朽化対策事業 17,976千円
商工費	産業活性化事業 17,247千円、プレミアム商品券発行事業 6,080千円、伊勢志摩ナショナルパークトレイルラン運営管理事業 3,300千円、誘客宣伝推進・観光情報発信事業 14,796千円、広域連携強化充実事業 12,976千円
土木費	地籍調査事業 15,340千円、道路新設改良事業 208,428千円、町道維持整備事業 52,176千円、河川・排水路維持修繕事業 24,586千円、急傾斜地崩壊対策事業 3,500千円、住宅改善事業 7,824千円 公園管理整備事業 873千円
消防費	常備消防事業 353,312千円、消防施設事業 21,663千円、災害対策事業 376,912千円（地域連携棟建築工事 157,400千円、五ヶ所津波避難タワー整備工事 21,663千円）
教育費	小中学校施設維持管理事業 368,259千円、生涯学習充実・支援及び芸術文化活動促進事業 16,065千円、青少年健全育成事業 1,559千円、文化財保護活用事業 733千円、生涯スポーツ振興事業 2,102千円、社会体育施設環境整備事業 39,752千円

### 3 一般会計及び各特別会計の決算状況

一般会計及び各特別会計の決算は次のとおりとなりました。

(単位:円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	9,291,643,218	9,096,509,435	195,133,783	33,695,184	161,438,599	
特別会計	国民健康保険特別会計	2,046,925,307	2,040,236,684	6,688,623	0	6,688,623
	介護保険特別会計	2,608,790,559	2,511,841,818	96,948,741	0	96,948,741
	後期高齢者医療特別会計	518,529,686	513,062,524	5,467,162	0	5,467,162
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	53,485,418	53,485,418	0	0	0
	下水道事業特別会計	513,060,904	513,053,904	7,000	7,000	0
	特別会計計	5,740,791,874	5,631,680,348	109,111,526	7,000	109,104,526
総合計	15,032,435,092	14,728,189,783	304,245,309	33,702,184	270,543,125	

### 4 企業会計の決算状況

(単位:円)

会計名	事業収益 (税抜) A	事業費用 (税抜) B	当年度純利益 (△当年度純損失) A-B	資本的収入 (税込) C	資本的支出 (税込) D	差引 C-D
上水道事業会計	323,058,389	314,702,256	8,356,133	46,072,788	165,307,569	△ 119,234,781
病院事業会計	950,304,338	1,137,664,360	△ 187,360,022	1,466,314,000	1,524,366,601	△ 58,052,601

\* 説明

上水道事業

資本的収支の不足額 119,234,781円については、過年度損益勘定留保資金 27,510,577円、当年度損益勘定留保資金 86,596,312円、及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,127,892円で補填。

病院事業

資本的収支の不足額 58,052,601円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,052,601円で補填。